

平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月12日

上場取引所 東

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

 コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 長谷川 康生 TEL 03-5785-1070 (代表)

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績（平成27年4月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	1,036,134	1.4	57,450	△24.3	38,224	△24.3
27年3月期第3四半期	1,021,872	△2.5	75,881	23.2	50,522	43.0

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 40,268百万円 (△55.3%) 27年3月期第3四半期 90,051百万円 (178.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	87.87	-
27年3月期第3四半期	116.14	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,163,298	573,540	5.6
27年3月期	9,545,868	550,672	5.8

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 572,215百万円 27年3月期 549,380百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	-	0.00	-	40.00	40.00
28年3月期	-	0.00	-	-	-
28年3月期(予想)	-	-	-	55.00	55.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,340,000	△0.9	72,000	△20.1	47,000	△13.6	108.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「1. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

28年3月期3Q	435,000,000株	27年3月期	435,000,000株
28年3月期3Q	75株	27年3月期	55株
28年3月期3Q	434,999,936株	27年3月期3Q	434,999,945株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績見通し等の将来に関する記述のご利用に当たっての注意事項等については、10ページの「注意事項」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項	
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
2. 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(四半期連結損益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	5
(四半期連結包括利益計算書)	
(第3四半期連結累計期間)	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
3. 補足情報	
2015年度第3四半期（9カ月累計）連結業績およびソニー生命の2015年12月末MCEV	11

※ 当社は、2015年度第3四半期連結業績についての国内機関投資家・アナリスト向けのカンファレンスコールを以下のとおり開催する予定です。当カンファレンスコールの様態については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（下記URL ご参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

「2015年度第3四半期連結決算説明会」
(2015年度第3四半期連結業績およびソニー生命の2015年12月末MCEV)

開催予定日時 : 平成27年2月12日（金）15:30～

当社ホームページURL : <http://www.sonyfh.co.jp/>

※ ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社は、本日それぞれ2015年度第3四半期業績（9カ月累計）を発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください（当社ホームページからもご参照いただけます）。

ソニー生命ホームページURL : <http://www.sonylife.co.jp/>

ソニー損保ホームページURL : <http://www.sonysonpo.co.jp/>

ソニー銀行ホームページURL : <http://sonybank.net/>

1. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	134,803	108,920
コールローン及び買入手形	77,234	141,613
買入金銭債権	—	1,000
金銭の信託	336,842	290,619
有価証券	7,377,545	7,851,843
貸出金	1,349,586	1,461,510
有形固定資産	123,083	122,235
無形固定資産	33,366	29,826
のれん	99	39
その他	33,266	29,786
再保険貸	297	432
外国為替	2,224	4,509
その他資産	102,756	139,860
退職給付に係る資産	3,005	3,182
繰延税金資産	6,545	9,275
貸倒引当金	△1,422	△1,530
資産の部合計	9,545,868	10,163,298
負債の部		
保険契約準備金	6,879,055	7,368,919
支払備金	61,114	67,414
責任準備金	6,813,749	7,296,713
契約者配当準備金	4,191	4,791
代理店借	2,450	1,803
再保険借	675	546
預金	1,872,860	1,861,042
コールマネー及び売渡手形	6,000	6,000
借入金	20,000	40,000
外国為替	46	175
社債	20,000	20,000
その他負債	122,340	218,710
賞与引当金	3,395	1,868
退職給付に係る負債	24,558	25,840
役員退職慰労引当金	338	323
特別法上の準備金	42,969	44,024
価格変動準備金	42,969	44,024
再評価に係る繰延税金負債	503	503
負債の部合計	8,995,195	9,589,758

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	212,124	232,949
自己株式	△0	△0
株主資本合計	427,301	448,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	127,166	128,584
繰延ヘッジ損益	△2,086	△1,989
土地再評価差額金	△1,480	△1,480
為替換算調整勘定	0	1
退職給付に係る調整累計額	△1,522	△1,026
その他の包括利益累計額合計	122,078	124,089
非支配株主持分	1,292	1,324
純資産の部合計	550,672	573,540
負債及び純資産の部合計	9,545,868	10,163,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
経常収益	1,021,872	1,036,134
生命保険事業	923,666	935,374
保険料等収入	674,454	753,964
資産運用収益	223,046	153,071
(うち利息及び配当金等収入)	99,219	105,180
(うち金銭の信託運用益)	3,958	10,837
(うち売買目的有価証券運用益)	482	—
(うち有価証券売却益)	8,891	12,193
(うち金融派生商品収益)	176	—
(うち特別勘定資産運用益)	105,393	24,404
その他経常収益	26,165	28,339
損害保険事業	69,911	72,776
保険引受収益	68,965	71,803
(うち正味収入保険料)	68,931	71,762
(うち積立保険料等運用益)	33	41
資産運用収益	927	952
(うち利息及び配当金収入)	946	981
(うち有価証券売却益)	15	12
(うち積立保険料等運用益振替)	△33	△41
その他経常収益	17	20
銀行事業	28,294	27,983
資金運用収益	19,692	19,055
(うち貸出金利息)	10,549	10,955
(うち有価証券利息配当金)	9,070	8,051
役務取引等収益	3,952	4,703
その他業務収益	4,477	3,941
(うち外国為替売買益)	2,694	3,075
その他経常収益	171	283
経常費用	945,990	978,683
生命保険事業	859,357	888,087
保険金等支払金	292,548	279,355
(うち保険金)	58,535	61,305
(うち年金)	7,552	7,725
(うち給付金)	52,168	60,979
(うち解約返戻金)	170,485	142,940
(うちその他返戻金)	2,363	4,920
責任準備金等繰入額	451,076	480,245
支払準備金繰入額	1,647	4,648
責任準備金繰入額	449,427	475,595
契約者配当金積立利息繰入額	2	1
資産運用費用	5,875	4,851
(うち支払利息)	23	40
(うち売買目的有価証券運用損)	—	94
(うち有価証券売却損)	0	—
(うち金融派生商品費用)	—	515
事業費	85,139	97,082
その他経常費用	24,717	26,552

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
損害保険事業	64,934	68,434
保険引受費用	48,641	50,580
(うち正味支払保険金)	33,653	35,513
(うち損害調査費)	5,083	5,267
(うち諸手数料及び集金費)	717	779
(うち支払備金繰入額)	2,448	1,651
(うち責任準備金繰入額)	6,736	7,368
資産運用費用	1	4
(うち有価証券売却損)	1	4
営業費及び一般管理費	16,289	17,846
その他経常費用	2	2
銀行事業	21,698	22,161
資金調達費用	7,117	6,692
(うち預金利息)	3,802	3,532
役務取引等費用	1,421	1,713
その他業務費用	122	125
営業経費	13,000	13,379
その他経常費用	36	250
経常利益	75,881	57,450
特別損失	1,122	1,936
固定資産等処分損	33	875
減損損失	68	6
特別法上の準備金繰入額	961	1,054
価格変動準備金繰入額	961	1,054
事業譲渡損失引当金繰入額	59	—
契約者配当準備金繰入額	240	855
税金等調整前四半期純利益	74,518	54,658
法人税及び住民税等	25,568	19,860
法人税等調整額	△1,596	△3,457
法人税等合計	23,972	16,403
四半期純利益	50,545	38,255
非支配株主に帰属する四半期純利益	22	31
親会社株主に帰属する四半期純利益	50,522	38,224

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
四半期純利益	50,545	38,255
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,656	1,417
繰延ヘッジ損益	157	97
為替換算調整勘定	1	0
退職給付に係る調整額	689	497
持分法適用会社に対する持分相当額	0	—
その他の包括利益合計	39,505	2,012
四半期包括利益	90,051	40,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	90,026	40,235
非支配株主に係る四半期包括利益	24	32

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	923,666	69,911	28,294	1,021,872
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,062	0	137	2,201
計	925,729	69,912	28,431	1,024,073
セグメント利益	65,935	4,478	5,314	75,728

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
(1) 外部顧客に対する 経常収益	935,374	72,776	27,983	1,036,134
(2) セグメント間の 内部経常収益	2,014	1	155	2,171
計	937,389	72,777	28,139	1,038,305
セグメント利益	48,804	3,824	4,666	57,294

(注) 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
報告セグメント計	75,728	57,294
セグメント間取引の調整額	5	6
事業セグメントに配分していない損益(注)	146	149
四半期連結損益計算書の経常利益	75,881	57,450

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

当社の連結業績※は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

※当社の連結業績に含まれる対象会社は以下のとおりです。

連結 : ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、ソニーペイメントサービス株式会社*、SmartLink Network Hong Kong Limited
持分法適用 : ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd.

*株式会社スマートリンクネットワークは、平成27年4月1日付けでソニーペイメントサービス株式会社に商号変更しました。

注意事項

本資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみにも全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、本資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

3. 補足情報

補足情報（プレゼンテーション資料）の目次

2015年度第3四半期（9カ月累計）連結業績 およびソニー生命の2015年12月末MCEV

2015年度第3四半期（9カ月累計）連結業績	3
2015年度連結業績予想	28
ソニー生命の2015年12月末MCEVおよび経済価値ベースのリスク量	30
参考情報	34

【プレゼンテーション資料】

2015年度第3四半期(9カ月累計)連結業績 およびソニー生命の2015年12月末MCEV

ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
2016年2月12日

Sony Financial Holdings Inc. All Rights Reserved

目次

■ 2015年度第3四半期(9カ月累計)連結業績	P.3
■ 2015年度連結業績予想	P.28
■ ソニー生命の2015年12月末MCEV および 経済価値ベースのリスク量	P.30
■ 参考情報	P.34

免責事項:

このプレゼンテーション資料に記載されている、ソニーフィナンシャルグループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、過去の事実でないものは、将来の業績に関する見通しや試算です。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況に関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「想定」、「予測」、「予想」、「目的」、「意図」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にも度々含まれる可能性があります。これらの見通しまたは試算に関する情報は、現在入手可能な情報から得られたソニーフィナンシャルグループの経営者の仮定、決定ならびに判断に基づいています。実際の業績は、多くの重要なリスクや不確実な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しにのみ全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、ソニーフィナンシャルグループが将来の見通しや試算を見直して改訂するとは限りません。ソニーフィナンシャルグループはそのような義務を負いません。また、このプレゼンテーション資料は日本国内外を問わずいかなる投資勧誘またはそれに類する行為のために作成されたものでもありません。

※本資料掲載情報は、特に記載のない限り、数値は表示単位未満は切捨て、比率や増減率は四捨五入で表示しています。

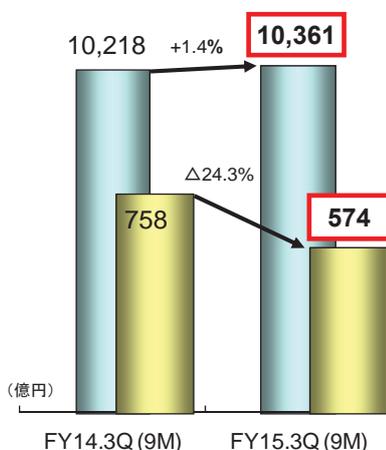
また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「-」表示しています。

※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

2015年度第3四半期(9カ月累計) 連結業績

連結業績ハイライト①

■ 連結経常収益 ■ 連結経常利益



		FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
		(億円)			
生命保険事業	経常収益	9,257	9,373	+116	+1.3%
	経常利益	659	488	△171	△26.0%
損害保険事業	経常収益	699	727	+28	+4.1%
	経常利益	44	38	△6	△14.6%
銀行事業	経常収益	284	281	△2	△1.0%
	経常利益	53	46	△6	△12.2%
セグメント間の 内部経常収益・ 利益(※1)	経常収益	△22	△21	+0	—
	経常利益	1	1	+0	+2.4%
グループ連結	経常収益	10,218	10,361	+142	+1.4%
	経常利益	758	574	△184	△24.3%
	親会社株主に 帰属する 四半期純利益	505	382	△122	△24.3%

(※1) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益

(※2) 包括利益: FY14.3Q (9M)・・・900億円、FY15.3Q (9M)・・・402億円

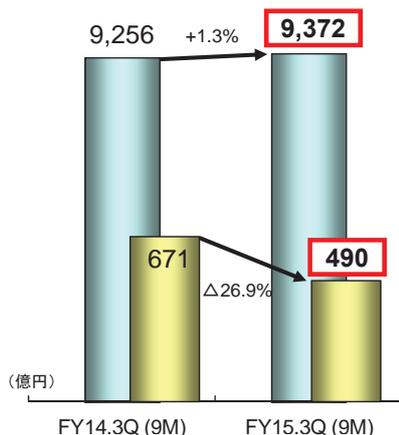
		15.3末	15.12末	前年度末比	
		(億円)			
グループ連結	純資産	5,506	5,735	+228	+4.2%
	総資産	95,458	101,632	+6,174	+6.5%

<前年同期比分析>

- 生命保険事業: 好調な新契約獲得により、保有契約高は引き続き堅調に推移。経常収益は、市場環境が好調だった前年同期と比べて、特別勘定資産運用益が減少したものの、保険料等収入が増加したことなどにより、全体で増収。経常利益は、前年同期に比べて減益。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において新契約の増加と市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるもの。
- 損害保険事業: 主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は前年同期に比べ増収。経常利益は、経常収益が増加したものの、事業費の増加などにより、前年同期に比べて減益。
- 銀行事業: 住宅ローンおよび外貨関連取引に係る収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどにより、経常収益は前年同期に比べ減少。これに伴い、経常利益も前年同期に比べて減少。
- 連結経常収益は、生命保険事業および損害保険事業において増加、銀行事業で減少した結果、1兆361億円(前年同期比1.4%増)。連結経常利益は、生命保険事業、損害保険事業および銀行事業において減少した結果、574億円(前年同期比24.3%減)。親会社株主に帰属する四半期純利益は、経常利益が減少したことにより、382億円(前年同期比24.3%減)。

ソニー生命 業績ハイライト(単体)

■ 経常収益 ■ 経常利益



- ◆ 前年同期比 経常収益は増収、経常利益は減益。
- ◆ 保険料等収入は、保有契約高の堅調な推移により、増加。
- ◆ 資産運用収益は、特別勘定資産運用益の減少により、減少。
- ◆ 経常利益は、前年同期に比べて減益。これは、一般勘定の有価証券売却益が増加したものの、変額保険において新契約の増加と市場環境の悪化により、最低保証に係る責任準備金繰入額が大幅に増加したことによるもの。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金の支払いの増加も、利益の押し下げ要因。

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	9,256	9,372	+116	+1.3%
保険料等収入	6,754	7,548	+794	+11.8%
資産運用収益	2,233	1,534	△699	△31.3%
うち利息及び配当金等収入	995	1,055	+59	+6.0%
うち金銭の信託運用益	39	108	+68	+173.8%
うち有価証券売却益	88	121	+33	+37.1%
うち特別勘定資産運用益	1,053	244	△809	△76.8%
経常費用	8,584	8,882	+297	+3.5%
保険金等支払金	2,925	2,793	△131	△4.5%
責任準備金等繰入額	4,510	4,802	+291	+6.5%
資産運用費用	60	50	△10	△16.5%
事業費	854	974	+120	+14.0%
経常利益	671	490	△180	△26.9%
四半期純利益	452	328	△123	△27.3%

(億円)	15.3末	15.12末	前年度末比	
有価証券残高	65,437	71,004	+5,567	+8.5%
責任準備金残高	67,272	72,028	+4,755	+7.1%
純資産	4,325	4,537	+211	+4.9%
その他有価証券評価差額金	1,181	1,211	+30	+2.5%
総資産	73,013	79,079	+6,065	+8.3%
特別勘定資産	7,933	8,662	+728	+9.2%

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
新契約高	36,190	40,524	+12.0%
解約・失効高	15,621	14,749	△5.6%
解約・失効率	4.00%	3.60%	△0.40pt
保有契約高	405,936	428,417	+5.5%
新契約年換算保険料	580	658	+13.4%
うち第三分野	117	120	+3.2%
保有契約年換算保険料	7,270	7,718	+6.2%
うち第三分野	1,717	1,783	+3.8%

<主な増減要因>

◆ 変額保険や変額年金、家族収入保険の販売好調により、増加。

◆ 変額保険および変額年金の販売好調により、増加。

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
資産運用損益(一般勘定)	1,119	1,239	+10.7%
基礎利益	606	351	△42.1%
順ざや額	94	117	+24.5%

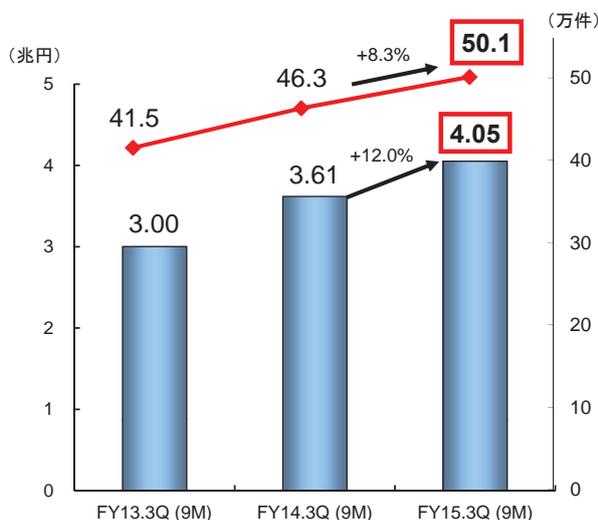
◆ 順ざや額は増加したものの、変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額が、新契約の増加と市場環境の悪化により大幅に増加したことにより、減少。さらに、好調な新契約獲得による費用の増加や、保険金の支払いの増加も、利益の押し下げ要因。

	15.3末	15.12末	前年度末比
単体 ソルベンシー・マージン比率	2,555.0%	2,757.0%	+202.0pt

ソニー生命の業績(単体)①

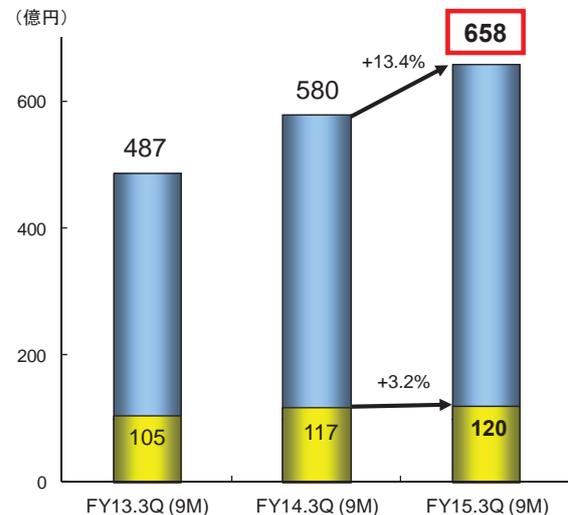
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 新契約高 — 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

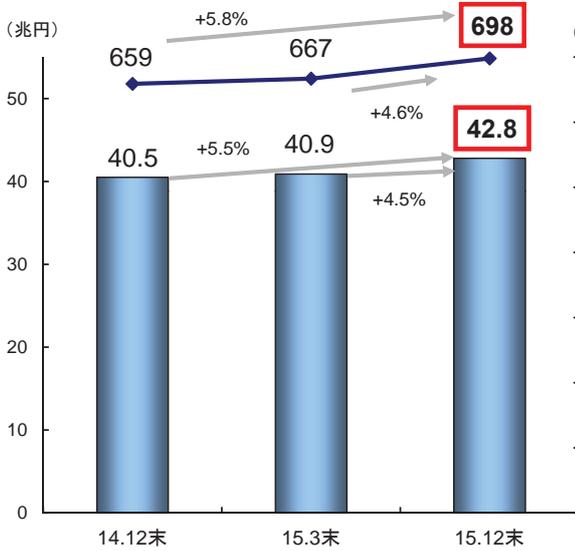
■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



ソニー生命の業績(単体)②

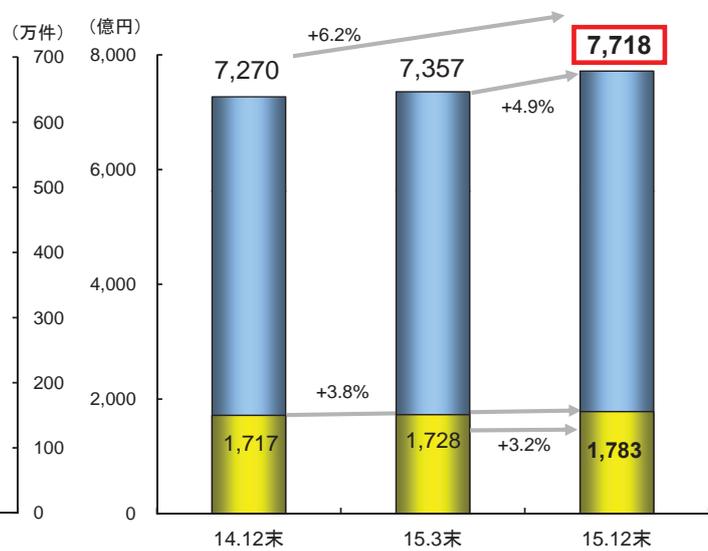
保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■ 保有契約高 — 保有契約件数



保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

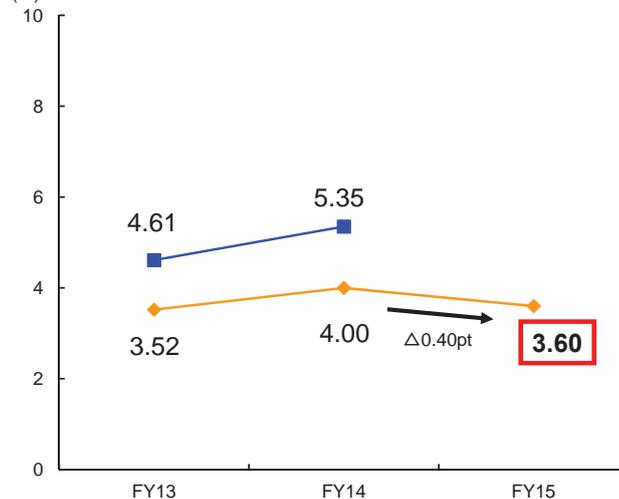
■ 保有契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



ソニー生命の業績(単体)③

解約・失効率* (個人保険+個人年金保険)

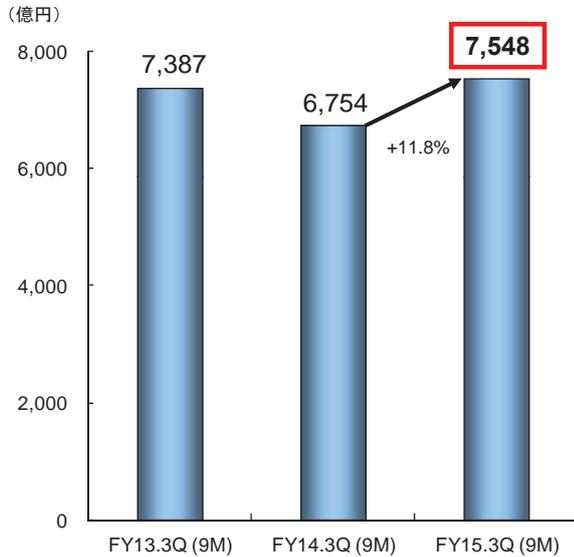
■ 解約・失効率 通期 (12M)
◆ 解約・失効率 第3四半期 (9M)



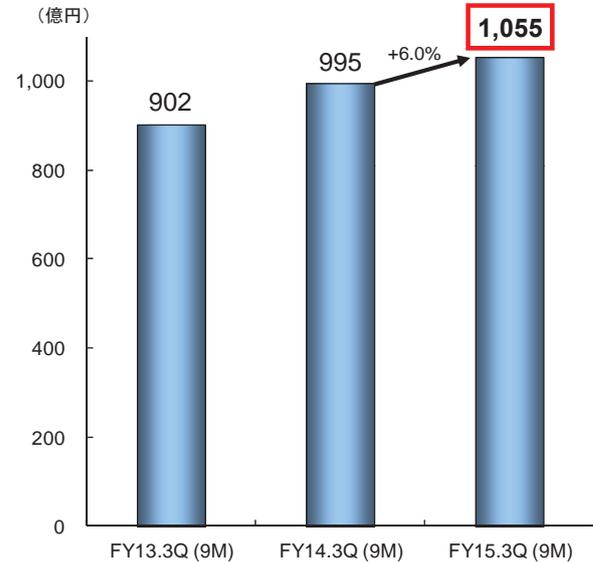
* 解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない
解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率

ソニー生命の業績(単体)④

保険料等収入

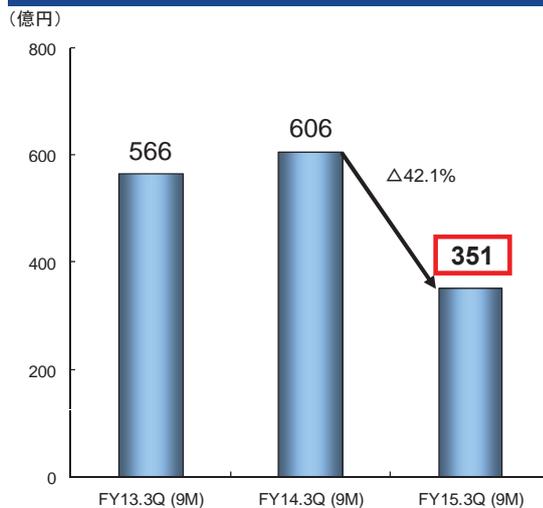


利息及び配当金等収入

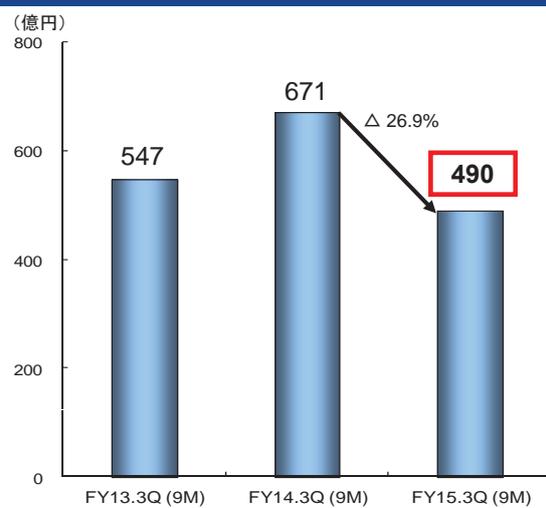


ソニー生命の業績(単体)⑤

基礎利益



経常利益



(ご参考)基礎利益へのインパクト (億円)

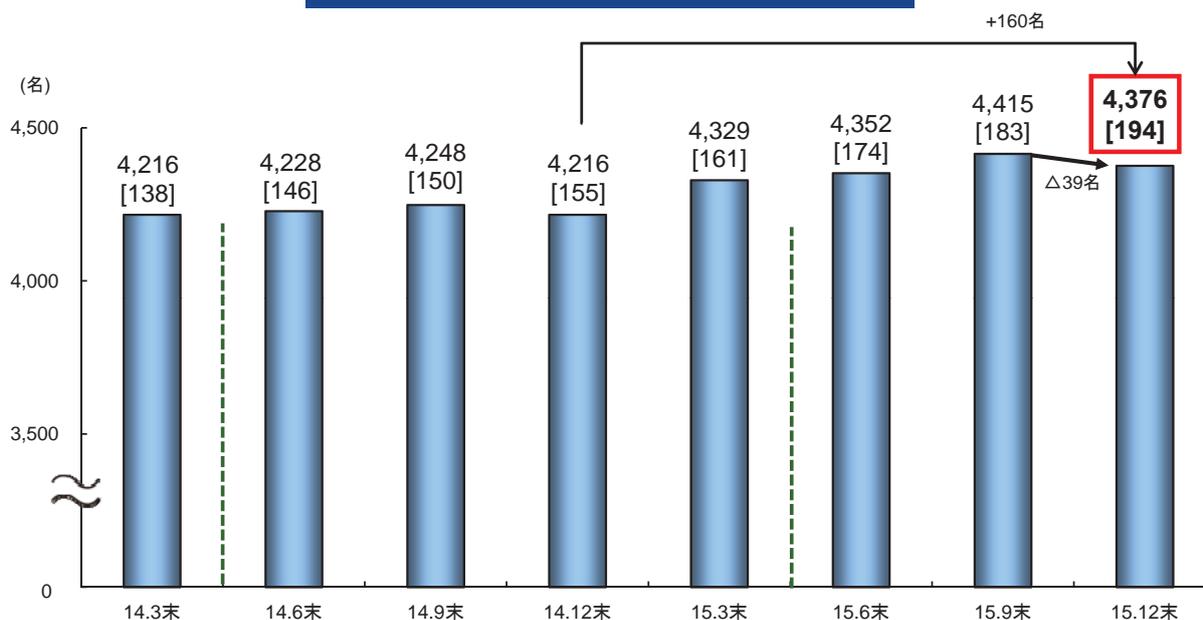
	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)
順ざや額	57	94	117
変額保険の最低保証に係る責任準備金繰入額 (Δ)(注1)	9	Δ33	Δ242
標準利率改定の影響(注2) (積立利率変動型終身保険関連分)	Δ57	-	-

(ご参考)基礎利益からの主な差異 (億円)

	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)
キャピタル損益(ヘッジ損益除く)(注1)	12	104	197
変額保険に係るヘッジ損益	-	-	Δ6
危険準備金繰入額 (Δ)(注1)	Δ29	Δ38	Δ49

(注1)変額保険の最低保証に係る責任準備金、危険準備金のマイナスは繰入額を表します。キャピタル損益は、変額保険に係るヘッジ損益を除きます。
(注2)2013年5月に保険料率改定を行った積立利率変動型終身保険における、料率改定前の販売増加による影響額を表します。

ライフプランナー在籍数



(注) []は、嘱託ライフプランナー数と契約ライフプランナー数の合計で、内数です。
嘱託ライフプランナーおよび契約ライフプランナーとは、定年退職を迎えた後も、販売状況などの一定の要件を満たすことで、ライフプランナーとしての活動を続けている営業社員です。

一般勘定資産の内訳

(億円)	15.3末		15.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	56,068	86.2%	61,513	87.4%
株式	424	0.7%	366	0.5%
外国公社債	1,055	1.6%	689	1.0%
外国株式等	260	0.4%	241	0.3%
金銭の信託	3,132	4.8%	2,676	3.8%
約款貸付	1,623	2.5%	1,678	2.4%
不動産 ^(注)	1,177	1.8%	1,164	1.7%
現預金・コールローン	568	0.9%	1,024	1.5%
その他	767	1.2%	1,062	1.5%
合計	65,080	100.0%	70,417	100.0%

(注)「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

<資産運用状況>

金利リスクの低減を目的として、保険契約の持つ長期の負債特性に合わせて超長期債の購入を継続

〔債券のDuration〕

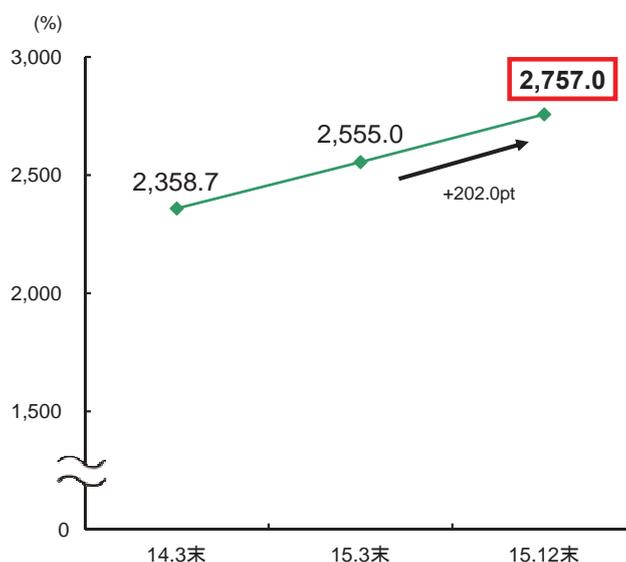
2014. 3末 19.7年

2015. 3末 20.3年

2015. 12末 20.5年

- 「金銭の信託」は主に公社債を中心に運用。
- 一般勘定資産における公社債(金銭の信託で運用されているものを含む)の実質的な構成比
2015.12末・・・91.2% (2015.3末・・・91.0%)

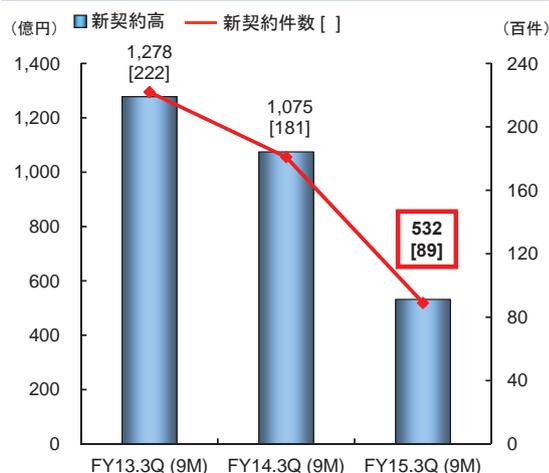
単体ソルベンシー・マージン比率



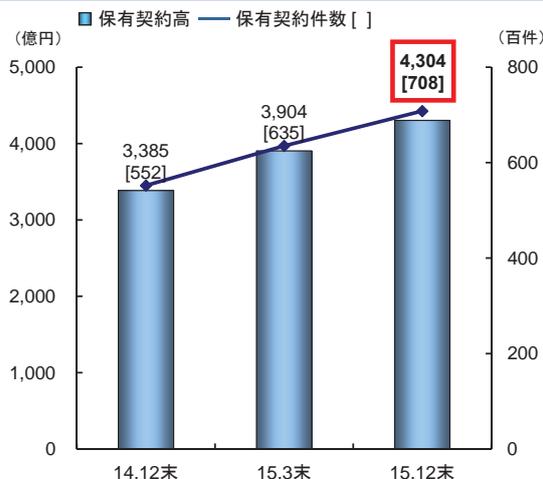
年金事業の業績

(ソニーライフ・エイゴン生命の新契約高及び保有契約高)

新契約高・件数



保有契約高・件数

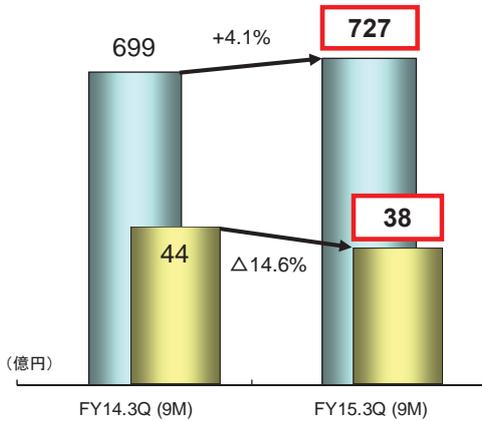


(ソニーライフ・エイゴン生命およびSA Reinsuranceの四半期純利益(△損失))

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比
ソニーライフ・エイゴン生命	△36	△15	+20
SA Reinsurance	10	8	△1

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合併会社であり、SFHの持分法適用関連会社です。
SA Reinsuranceの業績数値は、米国会計原則に準拠しています。SFHの親会社株主に帰属する四半期純利益には上記の金額に対する持分相当(50%)が反映されています。

■ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 経常収益は増収、経常利益は減益。
- ◆ 経常収益は、主力の自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことから、増加。
- ◆ 経常利益は、経常収益が増加したものの、広告宣伝費を中心とした事業費の増加などにより、減益。
- ◆ 四半期純利益は、特別損失として、ソフトウェア仮勘定の処分損の計上により、減益。

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	699	727	+28	+4.1%
保険引受収益	689	718	+28	+4.1%
資産運用収益	9	9	+0	+2.7%
経常費用	654	689	+35	+5.4%
保険引受費用	489	509	+19	+4.0%
資産運用費用	0	0	+0	+372.7%
営業費及び一般管理費	164	180	+15	+9.5%
経常利益	44	38	△6	△14.6%
特別損失	0	8	+8	—
四半期純利益	31	21	△10	△32.2%

(億円)	15.3末	15.12末	前年度末比	
責任準備金残高	865	938	+73	+8.5%
純資産	247	278	+31	+12.7%
総資産	1,579	1,657	+78	+5.0%

ソニー損保 主要業績指標

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比
元受正味保険料	679	708	+4.2%
正味収入保険料	689	717	+4.1%
正味支払保険金	336	355	+5.5%
保険引受利益	35	29	△19.0%
正味損害率	56.2%	56.8%	+0.6pt
正味事業費率	25.3%	26.6%	+1.3pt
コンバインド・レシオ	81.5%	83.4%	+1.9pt

<主な増減要因>

◆ 主力の自動車保険を中心に増加。

◆ 正味事業費率は、主に広告宣伝費の増加により、上昇。

◆ E.I.損害率は、自動車保険の事故率が低位安定していることにより、若干の低下。

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費÷正味収入保険料

	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比
E.I.損害率	63.5%	63.1%	△0.4pt
E.I.損害率+正味事業費率	88.8%	89.7%	+0.9pt

(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]

	15.3末	15.12末	前年度末比	
保有契約件数	170万件	177万件	+7万件	+4.5%
単体 ソルベンシー・マージン比率	629.6%	695.6%	+66.0pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

ソニー損保 種目別保険引受の状況

元受正味保険料

(百万円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
火災	206	259	+26.1%
海上	—	—	—
傷害	6,425	6,496	+1.1%
自動車	61,319	64,053	+4.5%
自賠償	—	—	—
合計	67,950	70,810	+4.2%

正味収入保険料

(百万円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
火災	28	35	+25.0%
海上	101	36	△64.3%
傷害	6,642	6,721	+1.2%
自動車	61,163	63,913	+4.5%
自賠償	995	1,055	+6.1%
合計	68,931	71,762	+4.1%

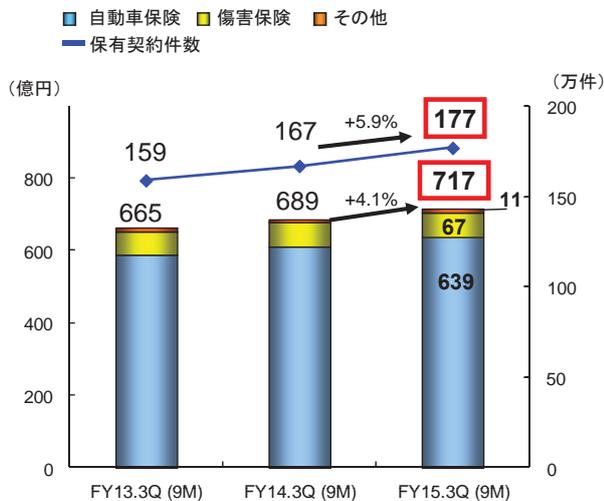
正味支払保険金

(百万円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	増減率
火災	2	1	△46.5%
海上	82	122	+48.3%
傷害	1,714	1,838	+7.2%
自動車	30,935	32,587	+5.3%
自賠償	918	963	+4.9%
合計	33,653	35,513	+5.5%

(注)「傷害」にはガン重点医療保険が含まれる。

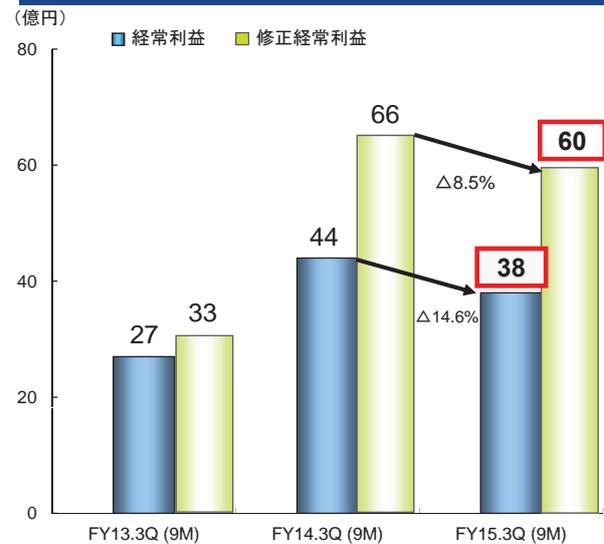
ソニー損保の業績①

正味収入保険料と保有契約件数



(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。
両方で正味収入保険料の99%を占める。
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

経常利益と修正経常利益



※修正経常利益=経常利益+異常危険準備金繰入額

(ご参考) 異常危険準備金繰入状況

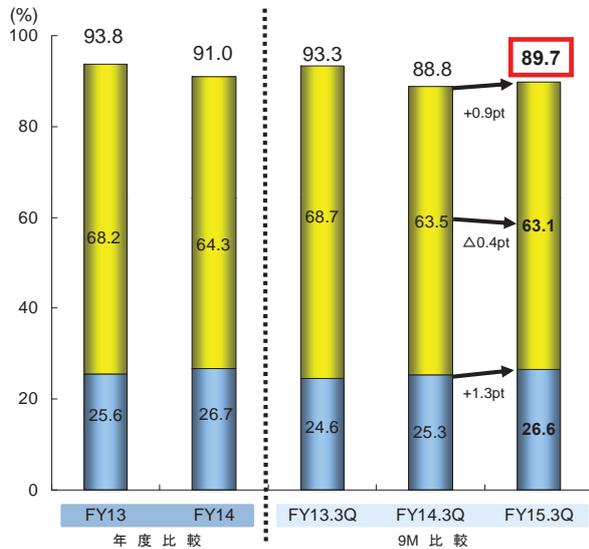
	FY13.3Q (9M)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)
異常危険準備金繰入額	6	21	22

(注) 異常危険準備金繰入額のプラスは繰入額を表します。

ソニー損保の業績②

E.I.損害率 + 正味事業費率

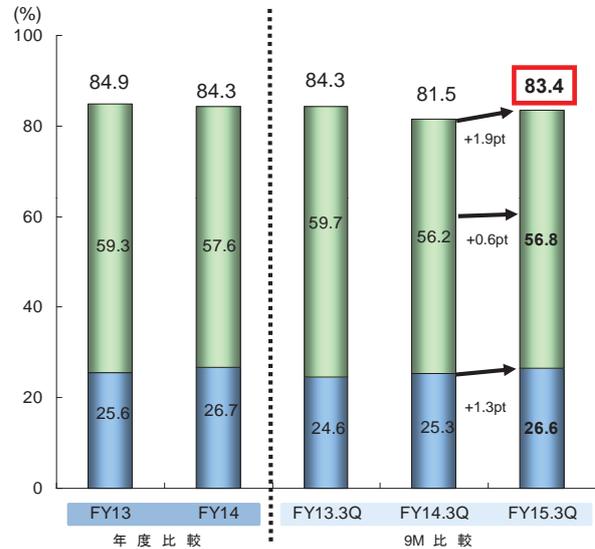
■ E.I.損害率 ■ 正味事業費率



(注) E.I.損害率 = (正味支払保険金 + 支払備金繰入額 + 損害調査費) ÷ 既経過保険料
[除く地震保険、自賠責保険]
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

<参考> コンバインド・レシオ (正味損害率 + 正味事業費率)

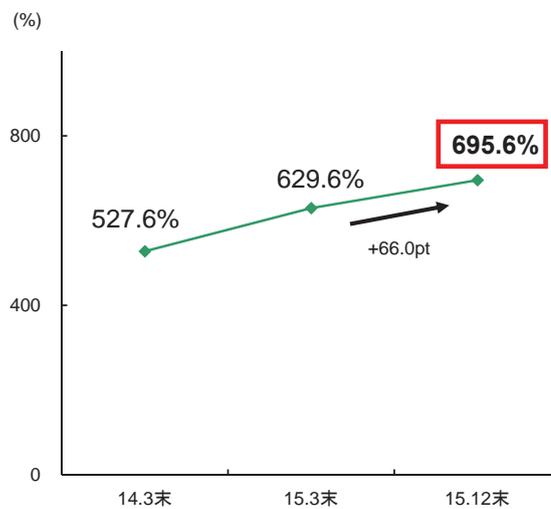
■ 正味損害率 ■ 正味事業費率



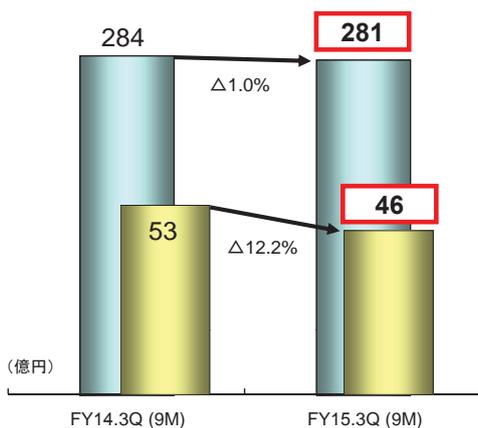
(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
正味事業費率 = 保険引受に係る事業費 ÷ 正味収入保険料

ソニー損保の業績③

単体ソルベンシー・マージン比率



□ 連結経常収益 □ 連結経常利益



<連結>

◆住宅ローンおよび外貨関連取引に係る収益は増加したものの、債券売却益が減少したことなどにより、経常収益、経常利益ともに減少。

<銀行単体>

◆業務粗利益・業務純益ともに減少。
 ・資金運用収支は減少。有価証券利息配当金が減少。
 ・役員取引等収支は改善。住宅ローンにかかる手数料収入が増加。
 ・その他業務収支は減少。債券売却益が減少。

<連結>

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
連結経常収益	284	281	Δ2	Δ1.0%
連結経常利益	53	46	Δ6	Δ12.2%
親会社株主に帰属する四半期純利益	32	30	Δ2	Δ6.7%

<銀行単体>

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
経常収益	264	259	Δ5	Δ1.9%
業務粗利益	166	162	Δ3	Δ2.2%
資金運用収支	125	123	Δ2	Δ1.8%
役員取引等収支	Δ2	1	+3	—
その他業務収支	43	38	Δ5	Δ12.4%
営業経費	114	116	+1	+1.7%
業務純益	53	46	Δ6	Δ13.1%
経常利益	52	46	Δ6	Δ12.7%
四半期純利益	33	30	Δ2	Δ7.0%

(億円)	15.3末	15.12末	前年度末比	
純資産	770	776	+5	+0.7%
その他有価証券評価差額金	66	40	Δ26	Δ39.3%
総資産	20,625	20,670	+45	+0.2%

ソニー銀行 主要業績指標(単体)①

<主な増減要因>

(億円)	14.12末	15.3末	15.12末	前年度末比	
預かり資産残高	19,890	20,079	19,805	Δ273	Δ1.4%
預金	18,636	18,782	18,664	Δ118	Δ0.6%
円預金	15,316	15,510	15,385	Δ125	Δ0.8%
外貨預金	3,319	3,272	3,279	+6	+0.2%
投資信託	1,253	1,296	1,141	Δ155	Δ12.0%
貸出金残高	11,218	11,871	12,936	+1,064	+9.0%
住宅ローン	10,116	10,743	11,818	+1,074	+10.0%
その他	1,101	1,128	1,117 ^{*1}	Δ10	Δ0.9%
自己資本比率 ^{*2} (国内基準)	11.23%	10.66%	10.50%	Δ0.16pt	

◆ 円預金残高は、上半期において金利競争の高まりにより円定期預金が減少した影響があり、減少。

◆ 外貨預金残高は、円安の一巡を受けて外貨を買う動きが表れ、微増。

◆ 貸出金は、住宅ローンの伸びにより、残高増加。

*1 うち1,036億円は法人向け

*2 27ページの自己資本比率(国内基準)の推移ご参照

ソニー銀行 主要業績指標(単体)②

<参考> 社内管理ベース

(億円)	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比	
業務粗利益	165	161	△3	△2.2%
資金収支 ^{*1} ①	137	139	+2	+2.2%
手数料等収支 ^{*2} ②	4	7	+3	+88.1%
その他収支 ^{*3}	24	14	△10	△42.0%
コアベース業務粗利益 (A) =①+②	141	147	+6	+4.7%
営業経費等 ③	113	116	+3	+3.0%
コアベース業務純益 =(A)-③	27	31	+3	+11.4%

■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

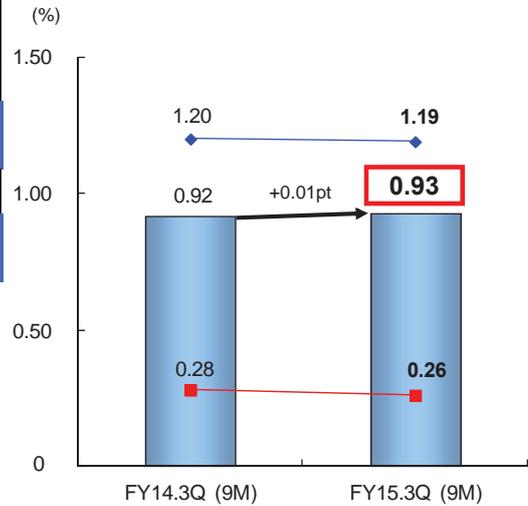
- *1 資金収支 …… 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)
- *2 手数料等収支 … 役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益
- *3 その他収支 …… その他業務収支から*1と*2の調整分を控除したものの(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)

■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な利益を表すもの

<参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り ■ 資金調達利回り ■ 資金利ざや

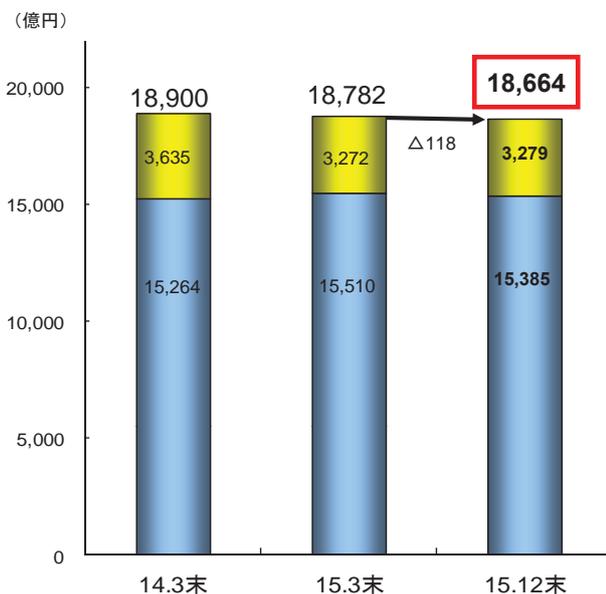


(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り

ソニー銀行の業績(単体)①

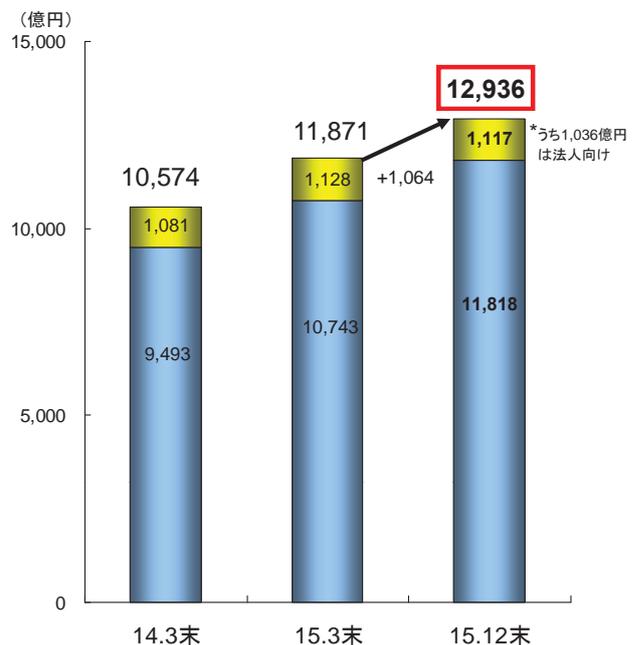
預金残高

■ 円預金 ■ 外貨預金

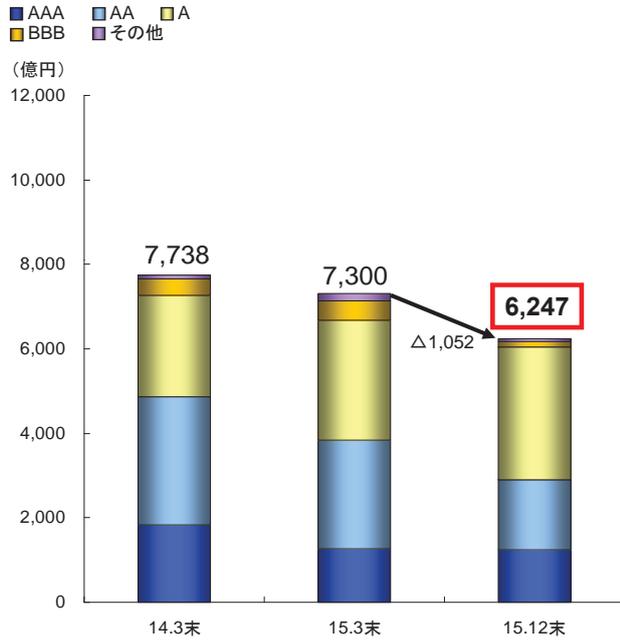


貸出金残高

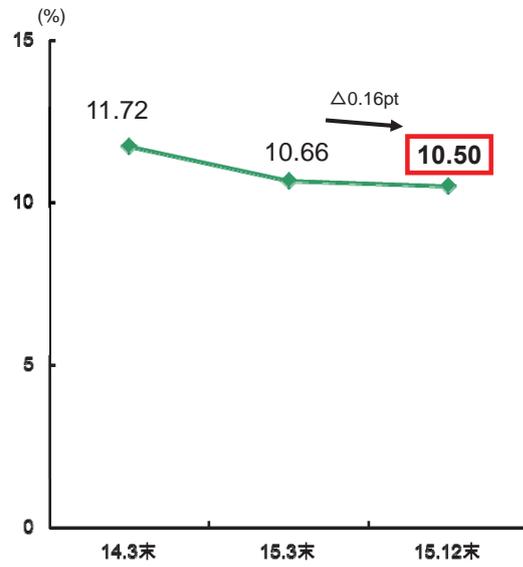
■ 住宅ローン ■ その他



格付別の有価証券残高の推移



自己資本比率(国内基準)の推移



(注)平成18年(2006年)金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

2015年度連結業績予想

連結業績予想は2015年10月29日に公表した数値から変更なし

(億円)	FY14 (通期実績)	FY15 (通期予想)	前年度比	FY15.3Q (9M実績)	進捗率
連結経常収益	13,523	13,400	△0.9%	10,361	77.3%
うち生命保険事業	12,239	12,128	△0.9%	9,373	77.3%
うち損害保険事業	930	971	+4.4%	727	75.0%
うち銀行事業	384	368	△4.2%	281	76.5%
連結経常利益	900	720	△20.1%	574	79.8%
うち生命保険事業	783	614	△21.6%	488	79.5%
うち損害保険事業	42	44	+4.5%	38	86.9%
うち銀行事業	73	64	△12.7%	46	72.9%
親会社株主に帰属する 当期純利益	544	470	△13.6%	382	81.3%

2015年度の通期見通しは、各事業の業績がほぼ想定内で進捗しており、連結および各事業ともに変更ありません。

なお、1月以降大きく変動している市場環境が通期業績に与える影響は限定的と見ており、連結および各事業の通期見通しは足元の市場環境の影響を勘案したものです。

ソニー生命の2015年12月末MCEV および経済価値ベースのリスク量

2015年9月末および12月末のMCEVの計算の妥当性については第三者の検証を受けていないことに十分ご注意ください。
また、2015年9月末および12月末については、一部簡易な計算を実施しております。

※当パートにおいては、数値、比率ともに表示単位未満は四捨五入で表示しています。

(億円)	15.3末	15.9末	15.12末	増減 対15.3末	増減 対15.9末
MCEV	13,229	13,882	13,869	+640	△13
修正純資産	11,192	10,827	12,295	+1,103	+1,468
保有契約価値	2,037	3,055	1,574	△462	△1,480

(億円)	FY14 (12M)	FY15.1H (6M)	FY15.3Q (9M)
新契約価値	486	201	273
新契約マージン	3.8%	2.6%	2.4%

(注) 新契約マージンは「新契約価値 / 収入保険料現価」です。

(注) 2015年9月末および12月末の計算は、2015年3月末の前提条件から経済前提と解約・失効率をアップデート。

◆ MCEV増減要因

- ・ 前四半期末に比べ、引き続き新契約獲得は好調であったものの、円金利の低下などにより、13億円減少。
- ・ 前年度末に比べ、新契約の獲得などにより、640億円増加。

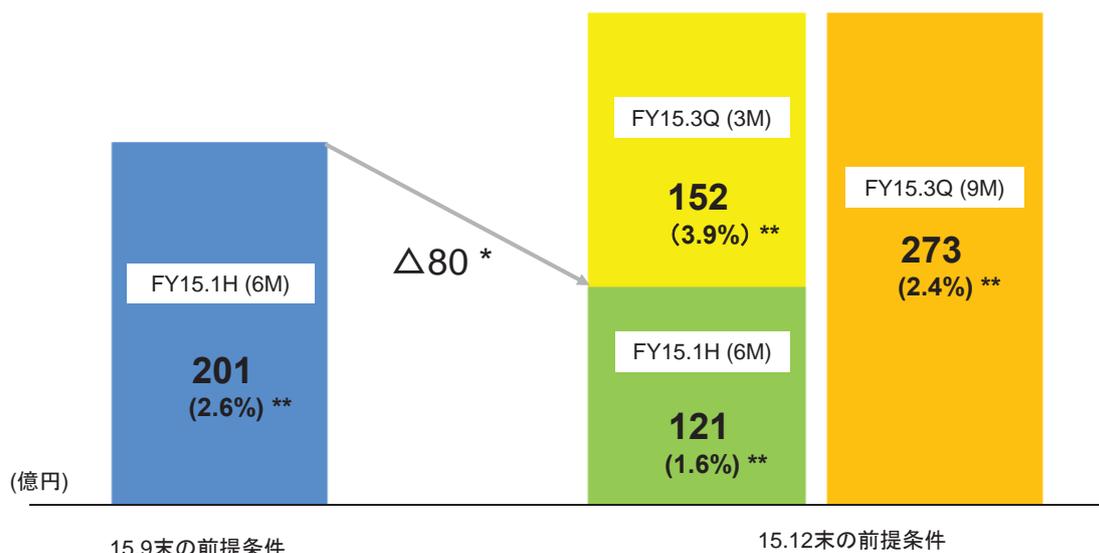
◆ 新契約価値・新契約マージン

- ・ 新契約価値は、9カ月で273億円(年換算363億円)。
- ・ 新契約マージンは、FY15.1H(6M)に比べ、変額保険のファンド制限などは上昇要因となったものの、円金利の低下などにより、0.2ポイント低下。
- ・ FY14(12M)に比べ、商品構成の変化や円金利の低下などにより、1.4ポイント低下。

* 国債利回りの推移については、参考情報P.43をご覧ください。

(参考)ソニー生命の新契約価値の変動について

- ◆ FY15.1H(6M)121億円(年換算242億円)に対して、FY15.3Q(3M)は152億円(年換算608億円)と大きく増加。



(*) FY15.1H(6M)の新契約価値を15.12末前提条件(金利等)で再計算した影響。金利の低下などにより減少。

(**) カッコ内の数値は新契約マージン。

(億円)	15.3末	15.9末	15.12末
保険リスク	7,242	7,529	7,826
市場関連リスク	2,870	2,846	3,011
うち金利リスク*	2,185	2,202	2,320
オペレーショナルリスク	259	262	267
カウンターパーティリスク	18	31	28
分散効果	△2,934	△3,001	△3,133
経済価値ベースのリスク量	7,455	7,668	7,999

*ただし、市場関連リスク内での分散効果考慮前

(億円)	15.3末	15.9末	15.12末
MCEV	13,229	13,882	13,869
ESR	177%	181%	173%

(注) 経済価値ベースのリスク量とは、ソニー生命が保有する各種リスク(保険リスク、市場関連リスク等)を、市場整合的な方法で総合的に評価したリスク総量です。

(注) 経済価値ベースのリスク量の測定においては、1年VaR99.5%水準とし、EUソルベンシー II (QIS5)の標準モデルを参考にした内部モデルを採用しています。

(注) ESRは「MCEV / 経済価値ベースのリスク量」です。

- ◆ 市場関連リスクを抑制することで、健全な水準を維持。

参考情報

その他トピックス ①

ソニーライフ・エイゴン生命の概要

営業開始： 2009年12月1日
資本金： 260億円(資本準備金130億円を含む)
株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
取扱商品： 変額個人年金保険
販売チャネル： ライフプランナー、および銀行等(計25社) * 2016年2月12日現在



SA Reinsurance の概要

設立日： 2009年10月29日
資本金： 110億円
株主： ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%
事業内容： 再保険業

注)ソニーライフ・エイゴン生命とSA Reinsuranceは、ソニー生命とエイゴン・インターナショナルの折半出資(50:50)による合併会社であり、持分法適用関連会社です。

ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

- 2015年12月末の住宅ローン残高の**21%**
2015年度第3四半期(9M)の住宅ローン新規融資実行金額の**15%**
※銀行代理業務取扱い開始： 2008年1月



ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

- 2015年度第3四半期(9M)の新規自動車保険契約件数の**4%**
※自動車保険取扱い開始： 2001年5月



その他トピックス ②

<2015年度第3四半期以降の主な取組み>

- | | | |
|-------------|---|--|
| 2015年10月 1日 |  | 先進医療保険金の医療機関あて直接支払サービス開始 |
| 2015年11月 2日 |  | 【新商品】『生前給付定期保険(生活保障型)』の発売 |
| 2015年11月25日 |  | 「コーポレートガバナンス基本方針」の制定 |
| 2015年12月21日 |  | 介護付有料老人ホーム「ソナーレ祖師ヶ谷大蔵」入居募集開始
<small>※2016年4月、東京都世田谷区祖師ヶ谷に開設予定</small> |
| 2016年 1月 4日 |  | 【新商品】「Sony Bank WALLET」 サービス開始 |

有価証券の時価情報

売買目的有価証券以外の有価証券のうち、時価のあるもの

(億円)

区 分	14.3末			15.3末			15.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	44,096	48,399	4,303	48,787	57,182	8,394	52,379	61,859	9,479
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	2,318	2,393	75
その他有価証券	10,655	11,898	1,243	10,078	11,766	1,688	8,876	10,507	1,630
公社債	10,359	11,467	1,108	9,746	11,201	1,455	8,548	9,967	1,419
株式	122	212	89	134	294	160	133	283	149
外国証券	158	194	35	194	264	69	192	253	60
その他の証券	14	25	10	3	6	3	1	3	1
合 計	54,751	60,298	5,547	58,866	68,949	10,083	63,575	74,761	11,185

(注1) 本表には、金銭の信託のうち売買目的有価証券以外のものを含んでいます。

(注2) 上表の満期保有目的の債券には、デリバティブを組み込んだ金融商品(元本確保型クーポン日経平均連動30年債)が含まれております。各期における金額は以下の通りです。

2014年3月末時点 帳簿価格438億円 時価560億円 差益122億円
 2015年3月末時点 帳簿価格442億円 時価575億円 差益132億円
 2015年12月末時点 該当ありません。

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

14.3末		15.3末		15.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
-	-	10	0	29	△0

(注) 本表には、金銭の信託等の売買目的有価証券を含んでいます。

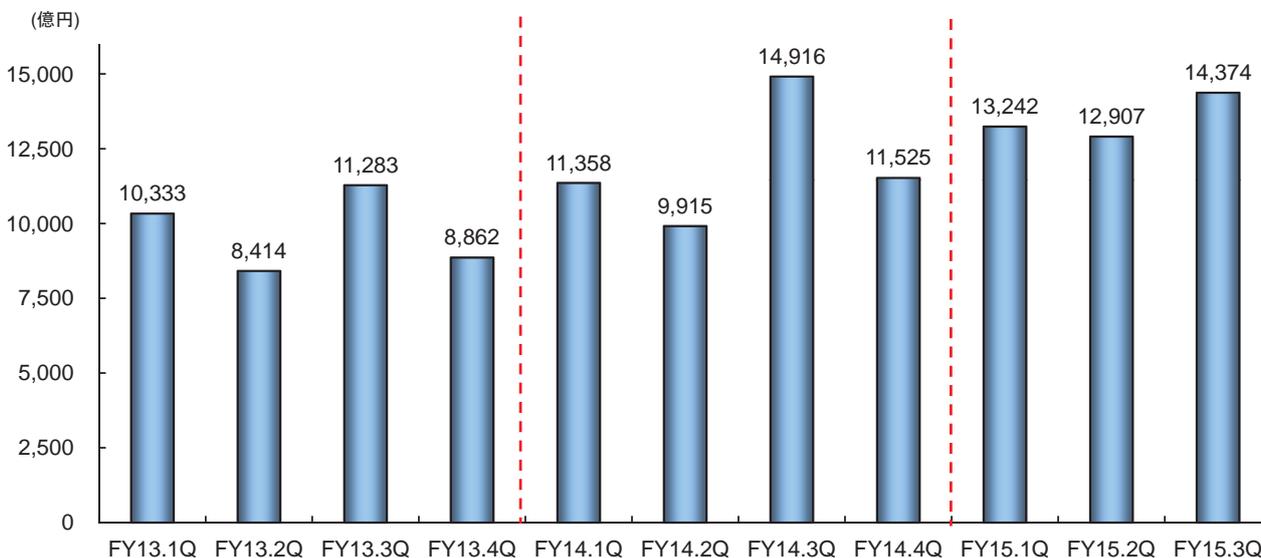
ソニー生命の利配収入内訳

(百万円)

	FY14.3Q (9M)	FY15.3Q (9M)	前年同期比
現預金	0	0	+165.9%
公社債	80,022	85,907	+7.4%
株式	299	356	+19.1%
外国証券	6,645	5,653	△ 14.9%
その他の証券	355	1,260	+255.1%
貸付	4,439	4,616	+4.0%
不動産	7,744	7,681	△ 0.8%
その他	56	47	△ 15.5%
合計	99,563	105,524	+6.0%

ソニー生命の新契約高の四半期推移

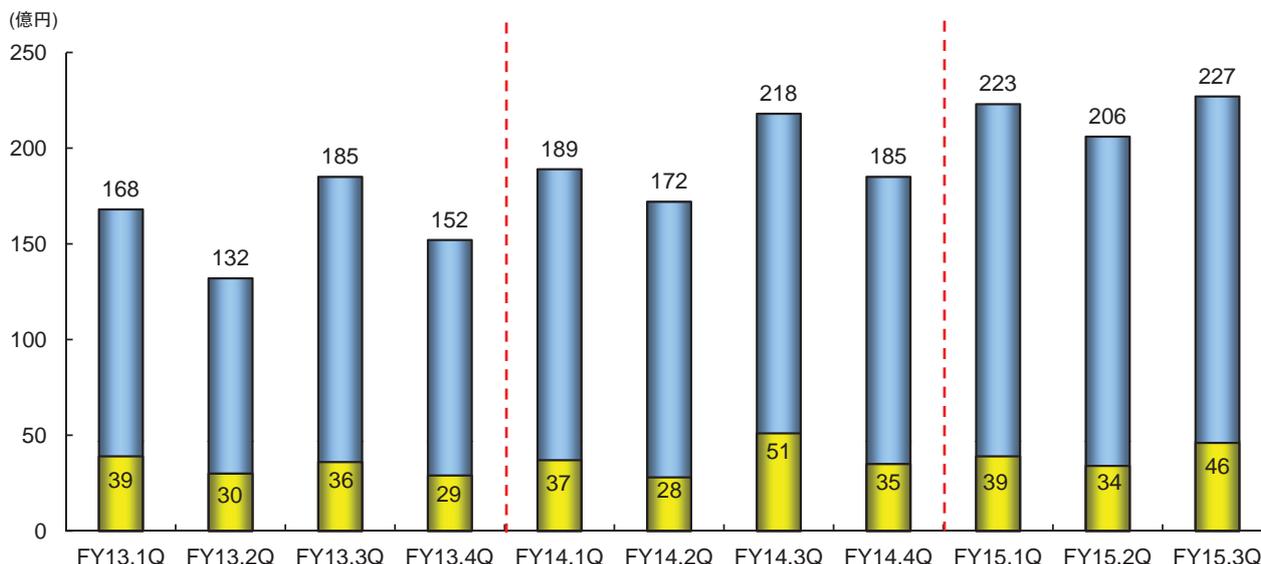
新契約高の四半期(3カ月)ごとの推移



ソニー生命の新契約年換算保険料の四半期推移

新契約年換算保険料の四半期(3カ月)ごとの推移

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



経済価値ベースのリスクの測定方法 ①

■ 市場関連リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
金利リスク 右のShockを与えた時の、 経済価値純資産の変動 以下同じ。	年限と通貨ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、円金利は主成分分析を用いて、3つの変動要因。 (パラレルシフト、カーブのフラット化、曲がり)に分解して計測。 (例) 円30年における、それぞれの変化率は、△33%、△28%、△8%。	年限ごとに異なる金利の変化率を設定。 但し、最低下落幅は1% (例) 円30年における、変化率は△30%。
株式リスク	上場株式 45% その他証券 70%	Global 30% Others 40% <small>注2</small>
不動産投資リスク	不動産 25%	不動産 25%
信用リスク	信用リスク=(時価)×(格付毎のリスク係数)×デレレーション 尚、デレレーションには格付けにより、キャップとフロアーがある。 (例) A格:リスク係数(1.4%)、キャップ(23)、フロアー(1)	同左
為替リスク	不利な方向へ30%変化。	不利な方向へ25%変化。

注1 2015年12月末現在、主要な項目。

注2 標準リスク係数はGlobal:39%/Other:49%、symmetric adjustment(過去一定期間の株価インデックスの平均値を基準として±10%以内で加える調整)が適用され、QIS5試行時点(2009年12月末)は30%/40%。

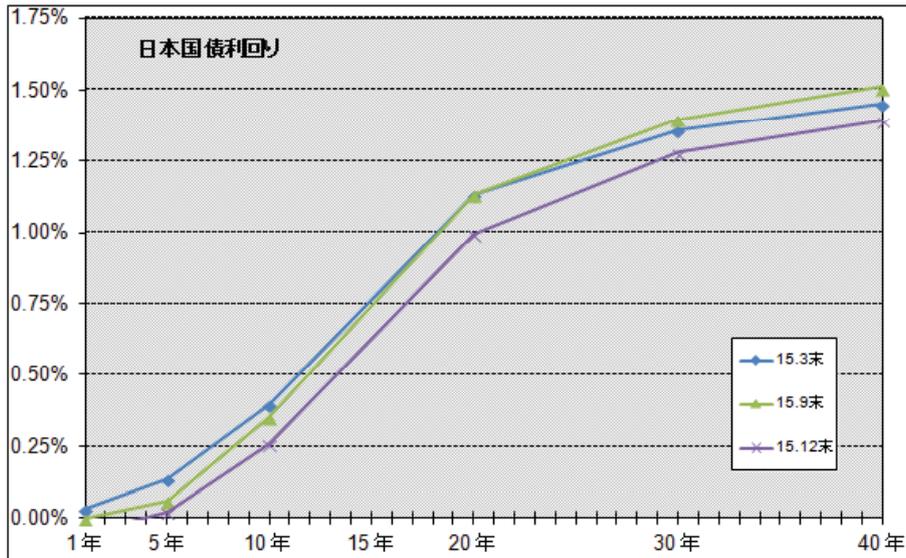
経済価値ベースのリスクの測定方法 ②

■ 保険リスク 注1

	ソニー生命	(参考) EUソルベンシー II (QIS5)
死亡リスク	各経過年の死亡率が15%増加。	同左
生存リスク	各経過年の死亡率が20%減少。	同左
解約リスク	・各経過年の解約率が50%増加。 ・各経過年の解約率が50%減少。 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%が、直ちに解約。 これらの最大値 ^{注2} 。	・Life区分50%増加、Health区分20%増加 ・Life区分50%減少、Health区分20%減少 ・解約返戻金が最良推定負債を上回る契約の30%(団体年金等は70%)が、直ちに解約。 これらの最大値。
事業費リスク	各経過年の事業費が10%増加。 インフレ率が1%上昇。	同左
疾病リスク	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。	発生率が初年度35%増加、次年度以降25%増加。 回復率が20%減少。

注1 2015年12月末現在、主要な項目。

注2 ソニー生命は個別契約毎の大小比較を実施。



日本国債利回り	15.3末	15.9末	15.12末	15.3末 → 15.12末	15.9末 → 15.12末
1年	0.03%	0.00%	-0.05%	-0.08%	-0.05%
5年	0.13%	0.06%	0.02%	-0.11%	-0.04%
10年	0.40%	0.35%	0.26%	-0.14%	-0.09%
20年	1.14%	1.14%	1.00%	-0.14%	-0.14%
30年	1.36%	1.40%	1.28%	-0.08%	-0.12%
40年	1.46%	1.51%	1.39%	-0.06%	-0.12%



お問い合わせ先:
ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社
TEL: 03-5785-1070